

課程認定の申出に関する書類作成の手引

(学部相当対応)

(学位規則第6条第2項 省庁大学校関係)

【 令和7年度版 】
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
管理部学位審査課

目 次

はじめに	1
○ 提出書類の作成に関して.....	1
○ P R活動について.....	1
○ 個人情報の取扱いについて.....	1
第1 審査のスケジュール.....	2
第2 提出書類の種類, 部数及び提出期限.....	3
○ 電子データの提出方法について.....	4
第3 提出書類作成上の留意事項及び作成・記入例.....	5
○ 共通留意事項 (体裁について)	5
○ 共通留意事項 (記載事項について)	5
○ 各様式の留意事項.....	7
1 課程認定申出書 (様式第1号)	7
2 目次	8
3 教育施設等の概要を記載した書類 (様式第2号)	9
4 課程の趣旨, 沿革等を記載した書類.....	14
5 教育施設の規則.....	15
6 教育施設の長及び教員の氏名, 経歴の概要等を記載した書類 (様式第3号)	16
7 講義要目 (課程の全授業科目)	20
8 教育施設の長及び教員の個人調書 (様式第4号等)	22
(1) 履歴書 (様式第4号その1)	22
(2) 教育研究業績書 (様式第4号その2)	26
(3) 教員が担当する授業科目の講義要目 (関連業績番号入りのもの)	32
9 設備の概要を記載した書類 (様式第5号)	33
10 校地等の概要を記載した書類 (様式第6号)	35
11 校舎その他の建物の概要を記載した書類 (様式第7号)	36
12 附属病院の概要 (医師, 歯科医師, 看護師等の配置等を含む。) を記載した書類 (様式第8号)	38
13 課程認定申出についての連絡先 (別紙1)	41
14 判定カード (別紙2)	43

はじめに

○ 提出書類の作成に関して

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）は、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 104 条第 7 項第 2 号に規定する教育施設に置かれる課程で、当該課程の教育課程、修了要件、教員組織、施設設備等について学校教育法、大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）、大学院設置基準（昭和 49 年文部省令第 28 号）等の関係規定に照らして審査し、大学の学部、大学院の修士課程又は大学院の博士課程と同等の水準にあると認められるものを、学位規則（昭和 28 年文部省令第 9 号）第 6 条第 2 項に規定する大学の学部、大学院の修士課程又は大学院の博士課程に相当する教育を行う課程として認定します。

課程の認定の申出に関する書類の作成にあたっては、本手引きに沿って作成してください。

◎ 提出書類の様式は本機構ウェブサイトからダウンロードすることができます。

<https://www.niad.ac.jp>（機構ウェブサイトのトップページ）



「学位の授与」



「機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与（学士・修士・博士）」



「各省庁大学校の認定課程修了者への学位授与制度」



「■課程の認定と教育の実施状況等の審査」の最下部、「→審査の流れについて」



「＜課程の認定＞」の最下部、「→認定の事務手続き御担当者はこちら」



「●課程認定申出に関する書類」の「各種様式（Excel ファイル）」

※ 各種様式（Excel ファイル）の中に、記入例があります。書類作成時の参考としてご活用ください。

○ PR活動について

認定を受けようとする年度の前年度にPRを行う場合には、次の点に留意してください。

- ① 申出する者の責任において実施すること。
- ② すべての関係書類に「課程認定申出予定」又は「課程認定申出中」であることを大きく明確に記載するとともに、認定されたと誤解されるような表現の使用は避けること。
- ③ 課程の教育内容や教員等に関する情報を掲載する場合は、「予定であり、変更があり得る」ことを明示すること。
- ④ PRの内容は、事実即した正確なものであることはもとより、申出書類との整合性が保たれていること。また、認定前に申出書類に変更が生じた場合は、すべての関係書類を速やかに訂正・周知すること。

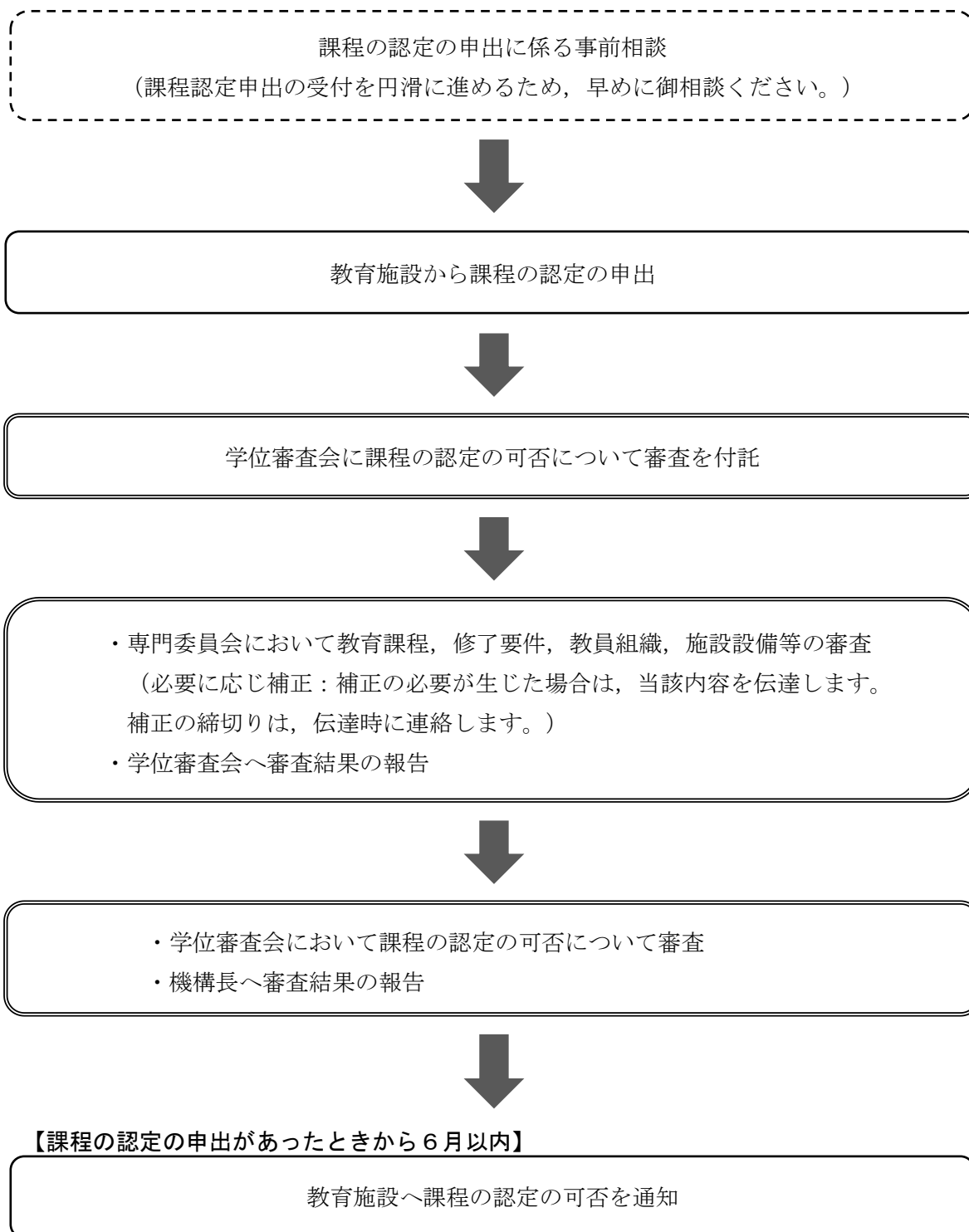
※ 課程が認定を受けていない時期に修得した単位については学位授与の申請を行う際の単位として認められません。「可」の審査結果を得られなかった場合には、その旨を入学予定者等の関係者に速やかに周知してください。

○ 個人情報の取扱いについて

機構では、認定申出にあたり提出された個人情報を含むデータ・提出物は、課程の認定に係る審査・再審査及び教育の実施状況等の審査においてのみ利用します。取得した個人情報については、適切・慎重に管理し、紛失、改ざん及び漏えい等の危険防止の措置を講じます。また、法令の定めに基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために、保有個人情報を利用・提供することはありません。

第1 審査のスケジュール

審査のスケジュールは、おおむね下表のとおりです。



第2 提出書類の種類、部数及び提出期限

- ◆ 以下の「大学又は大学院に相当する教育を行う課程の認定の申出に係る書類の様式及び提出部数に関する細則」に定める様式と本手引に示す別紙等を提出してください。

不完全な書類は受理できませんので、本手引をご覧くださいながら作成してください。

(不明な点等の質問や作成書類の事前確認等にも応じていますので、適宜ご連絡ください。)

- ◆ 当機構では令和3年度より、押印・書面等の義務付けの見直しを図りました。各提出書類につきましては、公文書も含めて紙媒体での提出は不要です。
- ◆ 提出書類については、当機構で体裁や記入不備等について事前確認させていただくこともできますので、ご希望の場合は早目にご相談ください。

提出書類の種類	提出形式	提出期限
1 課程認定申出書(様式第1号) 2 目次 3 教育施設等の概要を記載した書類(様式第2号) 4 課程の趣旨、沿革等を記載した書類 5 教育施設の規則 6 教育施設の長及び教員の氏名、経歴の概要等を記載した書類(様式第3号) 7 講義要目(課程の全授業科目) 8 教育施設の長及び教員の個人調書(様式第4号等) 9 設備の概要を記載した書類(様式第5号) 10 校地等の概要を記載した書類(様式第6号) 11 校舎その他の建物の概要を記載した書類(様式第7号) 12 附属病院の概要(医師、歯科医師、看護師等の配置等を含む。)を記載した書類 [附属病院を置く場合のみ](様式第8号)	PDF	別途相談
課程認定申出についての連絡先(別紙1)	Excel	申出時
判定カード(別紙2)		

※上記のデータ形式以外での提出については、事前にご相談ください。

○ 電子データの提出方法について

- (1) 提出を行う書類について、p.8「2 目次」に記載の種類ごとに別ファイルとし、目次番号欄の数字及び資料名をファイル名としてPDFファイルで保存してください。
- (2) ただし、教員の個人調書（様式第4号等）については、個人調書番号ごとに別ファイルとし、個人調書番号の数字及び教員名をファイル名としてPDFファイルで保存してください。また、個人調書は、「教育上の能力に関する事項」、「研究業績等に関する事項」及び添付する講義要目の科目ごとに「しおり」を付してください。
（例）「01_学位 太郎」
- (3) 電子データは、zip ファイルにまとめて保存し、機構からお伝えする提出先（オンラインストレージ）にアップロードしてください。なお、zip ファイルには教育施設名（省庁大学校名）を付してください。ご不明な点についてはご相談ください。
- (4) PDF 形式で提出するデータについては、紙をスキャンしたものではなく、Word, Excel 等の形式から PDF 形式にデータ変換したものを提出してください。
- (5) Excel 及び Word 資料の PDF 変換等により提出資料に文字の見切れ等がないか、提出前にご確認ください。

第3 提出書類作成上の留意事項及び作成・記入例

○ 共通留意事項（体裁について）

- (1) 同一の教育施設に置かれる複数の課程が同時に審査に係る場合でも、提出書類は課程ごとに作成してください。ただし、「教育施設の長及び教員の個人調書（様式第4号等）」と「判定カード（別紙2）」は各課程共通（大学校として共通）としてください。
- (2) 各様式の一覧表が複数ページにわたる場合は、次ページ以降の先頭行にも表題（項目名）を付してください。

○ 共通留意事項（記載事項について）

- (1) 書類の記載内容は、相互に関連していますので、提出書類全体を通じて整合性を取り、全体の関係に齟齬を来さないよう、提出前に確認してください。
- (2) 提出書類は、特段の定めがない限り、課程の認定を受けようとする時点の状況について記入してください。また、年月日は和暦で記入してください。
- (3) 書類の提出以降、授業科目を担当する教員について、次のような変更が生じた場合には、速やかに機構まで連絡してください。
連絡がない場合、審査の結果が「否」となることもありますので注意してください。
 - ① 離職、辞職、退職等
 - ② 死亡
 - ③ 採用（又は就任）辞退
- (4) 外国の大学等の学歴を有する教員がいる場合は、各国政府機関等のウェブサイトや大使館への確認等の手段により当該大学等が当該国の正規の大学であることを確認してください。以下の高等教育資格承認情報センター(NIC-Japan)のウェブサイトでは、各国で提供される高等教育機関一覧へのリンクを紹介しています。
また、現在ユネスコにおいて、質の低い教育やディグリー・ミル等から学生を保護することを目的に、各国政府より認定された高等教育機関についての情報ポータルが開設されておりますので、当該ポータルも活用してください（以下のURL参照）。
なお、正規の大学と確認できない場合は、審査上の混乱を招かないようにする観点から、ディグリー・ミルの疑義のある経歴を記載しないようにしてください。

<外国の教育制度に関する情報>

NIC-Japan（高等教育資格承認情報センター） 各国の高等教育機関の一覧へのリンクを紹介
<https://www.nicjp.niad.ac.jp/foreign-system/by-country/index.html>

<ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）>

WHED (World Higher Education Database)

International Association of Universities' Worldwide Database of Higher Education
Institutions, Systems and Credentials

<https://whed.net/home.php>

○ 各様式の留意事項

1 課程認定申出書（様式第1号）

課程認定申出書は下記作成例を参考に、教育施設長名及び教育施設の所管省庁担当部局長名でそれぞれ作成してください。（押印については各機関の任意となります。）

【様式第1号・記入例】

（用紙 日本産業規格 A4 判縦型）

〔教育施設及び課程の名称〕の課程認定申出書

文 書 記 号 番 号
（元号） ○年○月○日

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長

○ ○ ○ ○ 殿

教育施設の長の職名及び氏名

このたび、〔教育施設及び課程の名称〕について、学位規則第6条第2項に規定する（大学の学部、大学院の修士課程及び大学院の博士課程）に相当する教育を行う課程の認定を受けたいので、学位規則第6条第2項に規定する大学又は大学院に相当する教育を行う課程の認定に関する規則第3条の規定により、別添書類を添えて申し出ます。

〔教育施設及び課程の名称〕の課程認定の申出について

文 書 記 号 番 号
（元号） ○年○月○日

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長

○ ○ ○ ○ 殿

教育施設の所管省庁担当部局長名

標記のことについて、別紙のとおり〔教育施設の長〕から〔教育施設及び課程の名称〕について、学位規則第6条第2項に規定する（大学の学部、大学院の修士課程及び大学院の博士課程）に相当する教育を行う課程としての認定の申出がありましたので、よろしくお取り計らい願います。

（別紙）

2 目次

目次は、次のように記載してください。

(p.3「第2 提出書類の種類、部数及び提出期限」の3～12に対応します。)

- 1 教育施設等の概要を記載した書類（様式第2号）
- 2 課程の趣旨，沿革等を記載した書類
- 3 教育施設の規則
- 4 教育施設の長及び教員の氏名，経歴の概要等を記載した書類（様式第3号）
- 5 講義要目（課程の全授業科目）
- 6 教育施設の長及び教員の個人調書（様式第4号等）
- 7 設備の概要を記載した書類（様式第5号）
- 8 校地等の概要を記載した書類（様式第6号）
- 9 校舎その他の建物の概要を記載した書類（様式第7号）
- 10 附属病院の概要（医師，歯科医師，看護師等の配置等を含む。）を記載した書類〔附属病院を置く場合のみ〕（様式第8号）

3 教育施設等の概要を記載した書類（様式第2号）

- (1) 「課程の名称、修業年限、学生定員及び所在地」欄中、「課程の名称」欄には、法令で定める課程の名称を記入してください。なお、課程に履修区分を設けている場合には、当該履修の区分ごとに記入してください。

また、「在学者数」欄には、申出時現在の在学者の状況（新設の場合は「－」）を記入してください。

- (2) 「教育課程の概要」欄について

- ① 「授業科目の名称」欄には、申出に係る学科（又は専攻）ごとに、すべての授業科目について規則等の記載順に正式名称（副題等を含む。）を記入してください。

- ② 「主要授業科目」欄には、授業科目ごとに、主要授業科目（大学設置基準第8条第1項に定める主要授業科目をいう。）に該当する場合に「○」を記入してください。なお、主要授業科目かどうかは、基幹教員の要件に関わるため、養成する人材像やディプロマ・ポリシー等との関係や整合性も考慮した上で設定してください。その際、設置基準上、授業科目は必修科目、選択科目及び自由科目に分けて教育課程を編成することとされていることも踏まえ、各教育課程上のこれらの区分別の科目の位置づけも勘案してください。

- ③ 「基幹教員配置」欄等には、授業科目ごとに該当する授業科目を担当する教員等の延べ人数を記入してください。

ア 「基幹教員配置」欄には、当該授業科目を担当する基幹教員（大学設置基準第8条第1項に定める基幹教員をいう。）について記入してください。

イ 「基幹教員以外」欄には、当該授業科目を担当する基幹教員以外の教員について記入してください。（この数は、様式第3号と整合するように注意してください。）

ウ 「助手」欄には、当該授業科目を担当する助手について記入してください

エ 同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合には、その合計人数を記入してください。

- ④ この欄における教員数（数字の合計）は、複数の授業科目を担当する教員を延べ人数で記載するため、「教員組織の概要」欄の教員数及び「教育施設の長及び教員の氏名、経歴の概要等を記載した書類（様式第3号）」における各職種の人数と、必ずしも一致するとは限りませんので、ご注意ください。

- ⑤ 授業科目について、隔年に開講する場合、クラス分け方式、オムニバス方式及び複数教員担当方式の場合は、その旨を「備考」欄に記入してください。なお、複数の方式に該当する場合は、該当する方式名を併記してください。

クラス分け方式	複数のクラスを設定するもの
オムニバス方式	複数の教員がリレー方式で担当するもの
複数教員担当方式	複数の教員が同時に担当するもの

- ⑥ 他の教育機関と連携して講義を行う場合、備考欄に連携科目と記載してください。

- ⑦ 選択必修の科目の単位数は選択欄に記載し、備考欄に選択必修と記載してください。

(3) 「教員組織の概要」欄について

- ① 「区分」欄には、申出に係る課程ごとに各学科（又は専攻）の配置状況を記入してください。
- ② 教員数について、同一人が当該教育施設内で申出に係る複数の課程を兼務する場合（例えば、学部相当と修士課程相当が同時に審査に係る場合など）には、それぞれに重複して記入し、学科（又は専攻）ごとに合計を出してください。
- ③ 基幹教員の配置状況については、次表の区分に基づき記入してください。

a(主専)	専ら当該学科（又は専攻）の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当する者。
b(専)	専ら当該学科（又は専攻）の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する者。（aに該当する者を除く）
c(専他)	専ら当該大学校の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する者。（a又はbに該当する者を除く）
d(他)	専ら当該大学校の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学校の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学校の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する者。 （a，b又はcに該当する者を除く）

- ④ 助手については、授業担当教員（教授、准教授、講師、助教）が審査対象となり、含まれていませんが、この様式第2号のみ、助手の総数を記載する箇所がありますので、注意してください。

(4) 「教員以外の職員の概要」，「校地」，「校舎」及び「設備」欄は、教育施設全体について記入してください。

(5) 「事務職員」「技術職員」の項等について

- ① 「専属」及び「その他」の項には、当該申出等に係る教育施設全体の教員以外の職員等の数を職種ごとに記入してください。「専属」には当該教育施設に専ら従事する職員等の数を、「その他」には「専属」以外の職員等の数を、「計」の項には、専属とその他の合計を記入してください。
- ② 「教員以外の職員の概要」欄中、「図書館職員」とは、大学設置基準第38条等に定める「その機能を十分発揮させるために必要な専門的職員その他の専属の教員又は事務職員等」を指し、「その他の職員」とは、守衛、自動車運転手、作業員等の技能労務職員等が該当します。
※1 「専属」については、勤務実態等から「専属」と認められる場合には、雇用形態が常勤以外の者であっても対象となり得ます。
※2 専属の「図書館職員」は、大学設置基準等に定める必置職であるため、ご留意ください。
- ③ 契約職員、派遣職員は、「その他」に分類してください。なお、RAや、いわゆる「学内アルバイト」として雇用している学生については計上しないでください。
- ④ 複数の職務を兼務している場合は、主となる職務の欄に記載してください。

(6) 「附属施設等の概要」欄には、当該申出の課程に係る附属施設等について、名称、所在地、設置年月日及び規模・概要等を記入してください。

【様式第2号・記入例】

(用紙 日本産業規格A4縦型)

教育施設等の概要を記載した書類

事項	記入欄										備考		
設置者	〇〇〇〇〇省(〇〇〇〇庁)												
名称	〇〇〇〇大学校												
目的	(1) 正式名称を記入 課程履修区分を設けている場合には、 当該履修区分ごとに記入												
位置	〇〇〇県〇〇〇〇市〇〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号												
課程の名称、 修業年限、 学生定員及び 所在地	課程の名称		修業年限	入学定員	収容定員	在学者数	所在地						
	〇	〇〇〇〇学科	〇年	〇〇人	〇〇人	〇〇人	〇〇〇県〇〇〇〇市〇〇〇町〇〇丁目〇 〇番〇〇号						
	〇	〇〇〇〇学科		〇〇人	〇〇人	〇〇人							
	〇	〇〇〇〇学科		〇〇人	〇〇人	〇〇人							
〇	〇〇〇〇学科	計	一	〇〇〇人	〇〇〇人	〇〇〇人							
教育課程の概要	授業科目の名称		配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員配置				基幹教員以外	助手
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
	[〇〇〇〇課程]							人	人	人	人		
	共通科目												
	〇〇〇論	1	〇	2			1						
	〇〇〇〇学	1		2				1					
			〇	2					2				
				2					2				
	〇〇〇〇学科												
	[専門教育科目]												
	〇〇〇論	2	〇		2			1				1	
	〇〇〇学	1		2				1	1				
	[専門科目]												
	〇〇〇研究	3							1				
	〇〇〇〇演習	2~3						1			1		
〇〇特別研究	3~4		2			3	2						
〇〇〇〇学科													
[専門教育科目]													
〇〇〇論	2	〇		2			1						
〇〇〇学	1		2				1						

【専門科目】										
〇〇〇研究	3	○	2			1		1		オムニバス
〇〇〇〇演習	2～3	○	2			1		1		オムニバス
〇〇特別研究	3～4		2			2	2			クラス分け

区 分	基幹教員				計	基幹教員 以外	
	教授	准教授	講師	助教			
〇〇〇〇学科 計	〇人	〇人	〇人	〇人	人	〇人	○
a.	〇〇	〇〇	○	○	○		
b.	〇〇						
小計 (a～b)	〇〇						
c.	〇〇						
d.	〇〇						
計 (a～d)	人						
〇〇〇〇学科 計	〇人						○
a.	〇〇						
b.	〇〇						
小計 (a～b)	〇〇						
c.	〇〇						
d.	〇〇						
計 (a～d)	人						
〇〇〇〇課程	〇人	〇人	〇人	〇人	人	〇人	○
a.	〇〇	〇〇	○	○	○		
b.	〇〇	〇〇	○	○	○		
小計 (a～b)	〇〇	〇〇	○	○	○		
c.	〇〇	〇〇	○	○	○		
d.	〇〇	〇〇	○	○	○		
計 (a～d)	人	人	人	人	人		

(3)③
下記 a～d の各区分に基づいて教員数を記入します。

a. 専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、当該学部等の主要授業科目を担当する者 主専

b. 専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、当該学部等の授業科目を年間8単位以上担当する者（aに該当する者を除く） 専

c. 専ら当該大学校の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する者（a又はbに該当する者を除く） 専他

d. 専ら当該大学校の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学校の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する者（a、b又はcに該当する者を除く） 他

職 種	専 属	そ の 他	計
事 務 職 員	〇〇〇 人	○ 人	〇〇〇 人
技 術 職 員	〇〇	○	〇〇
図 書 館 職 員	〇〇		〇〇
そ の 他 の 職 員	〇〇〇		〇〇〇
指 導 補 助 者	〇〇〇		〇〇〇
計	〇〇〇〇		〇〇〇〇

校 地		面 積			
		専 用	〇〇〇 m ²		
		共 用	〇〇〇 m ²		
		計	〇〇〇 m ²		
校 舎		面 積			
		専 用	〇〇〇 m ²		
		共 用	〇〇〇 m ²		
		計	〇〇〇 m ²		
設 備	区 分	専 用	共 用	計	
	図 書	〇〇 冊	〇〇 冊	〇〇 冊	
	学 術 雑 誌	〇〇 種	〇〇 種	〇〇 種	
	視 聴 覚 資 料	〇 点	〇〇 点	〇〇 点	
	機 械 ・ 器 具	〇〇 点	〇〇 点	〇〇 点	
	標 本	〇〇 点	〇〇 点	〇〇 点	
附属施設の概要		□□施設 〇〇〇県〇〇〇〇市〇〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号 平成〇〇年〇月〇日設置			

4 課程の趣旨，沿革等を記載した書類

課程の趣旨，沿革，必要性，学生確保の見通し，社会的需要，教育方針，教育課程の編成方針，特色，履修方法，修了要件等を記載した書類を任意の様式で作成してください。

【課程の趣旨，沿革等を記載した書類・作成例】

課程の趣旨，沿革等を記載した書類

1 課程の趣旨等

(1) 課程の趣旨

(2) 課程の沿革

○年 4 月 ○○課程（○○学科，○○学科）設置
○年 4 月 ○○学科の入学定員を○○人から○○人に変更
○年 4 月 ○○学科増設

(3) 設置の必要性

(4) 学生確保の見通し

(5) 社会的需要

2 課程の教育方針等

(1) 課程の教育方針

[○○学科]
[○○学科]

(2) 課程の教育課程の編成方針，特色，履修方法等

[○○学科]
[○○学科]

(3) 課程の修了要件

[○○学科]
[○○学科]

(4) 学位の名称

[○○学科] 学士（○○）
[○○学科] 学士（○○）

学科（又は専攻）
ごとに

3 その他

(1) 課程の入学及び進路状況

(2) その他特記すべき事項

※ 2 (3)課程の修了要件については別途，「履修規則」等を添付願います。

5 教育施設の規則

次の事項を記載した教育施設の規則（以下「教育施設の規則」という。）を提出してください。

- 1 修業年限，学年，学期及び授業を行わない日に関する事項
- 2 課程の組織に関する事項
- 3 教育課程に関する事項
- 4 学習の評価に関する事項
- 5 収容定員及び職員組織に関する事項
- 6 入学及び課程の修了に関する事項

6 教育施設の長及び教員の氏名、経歴の概要等を記載した書類（様式第3号）

- (1) この書類は、申出に係る課程ごとに作成してください。

学校長又は副校長等については最初に記入し、1人分のスペースを空けてから、学科（又は専攻）ごとに、授業科目を担当する教員（助手を除く。）について記入してください。

なお、学校長又は副校長について、担当授業科目がない場合、「教員区分」欄は「-」と記入してください。

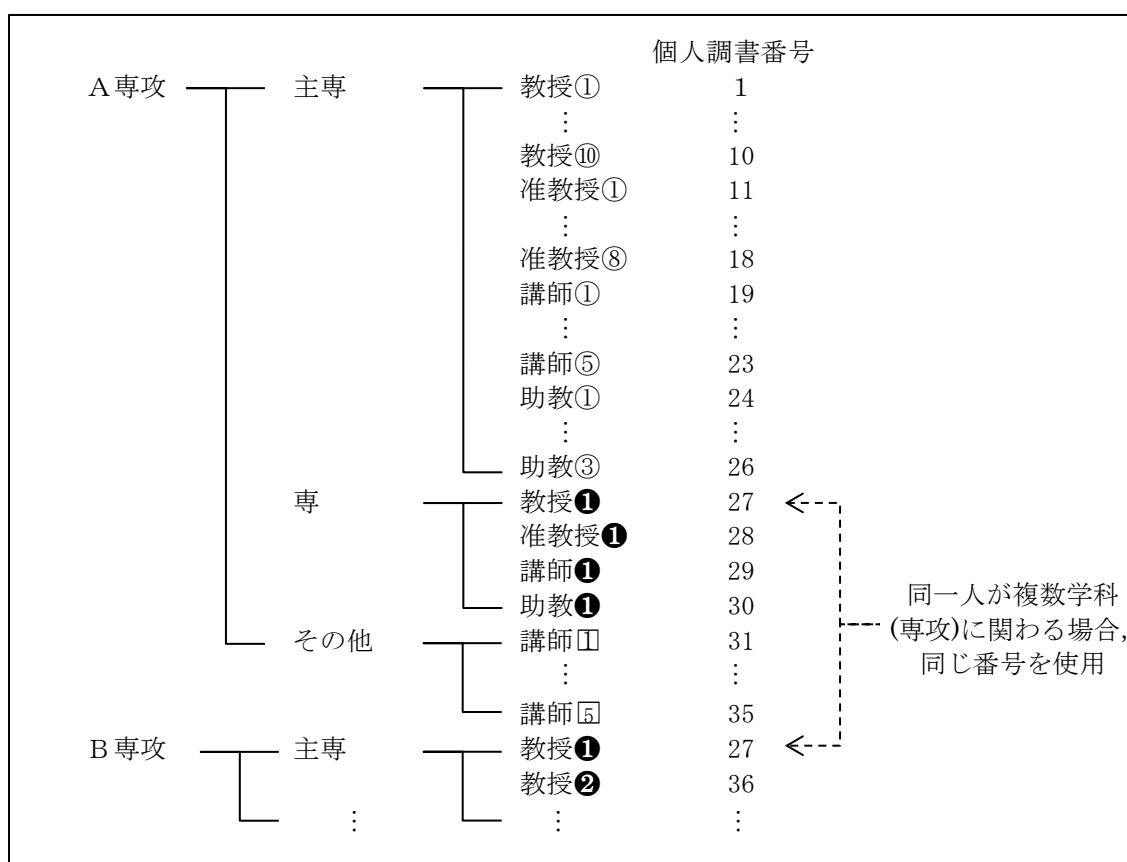
- (2) 「区分」欄は、授業科目の区分（例えば、一般教育、外国語、保健体育、専門教育等）を設けている場合は、当該区分により記入し、また、課程に履修の区分を設けている場合には、当該履修の区分ごとに記入してください。

- (3) 「個人調書の番号」欄は、各教員固有の番号とし、同一人が複数学科（又は専攻）に関係する場合でも、最初に使用した番号を付してください。

- (4) 「教員区分」の欄は、主専、専、専他、他、基幹以外の順に記入してください（区分の仕方については、様式第2号に同じ（p.10 「③ 基幹教員」参照））。

また、それぞれ教授、准教授、講師、助教の順に記入してください。

＜並べ方のイメージ＞



- (5) 「氏名」等の欄の「＜就任年月＞」については、当該課程への就任又は就任予定の年月を記入してください。（教授、准教授などの現職への就任年月を記入しないでください。）

- (6) 「年齢」欄については、申出時現在の満年齢を記入してください。
- (7) 「担当授業科目名」欄について
- ① 当該学科（又は専攻）において担当する授業科目名のみを規則等の記載順に記入してください。
 - ② 同一学科（又は専攻）において二つ以上の授業科目を担当する教員については、当該学科（又は専攻）において担当するすべての授業科目名（クラス分け方式、オムニバス方式及び複数教員担当方式の授業も含む。）を一括して記入してください。（同一教員を再掲しないでください。）
- (8) 「主要授業科目」欄については、授業科目が当該学科（又は専攻）の主要授業科目に該当する場合に「○」を記入してください。
- (9) 「担当単位数」欄について
- ① 各授業科目について、1年間の延べ担当単位数を記入してください。また、担当授業科目ごとに前期、後期、通年及び集中講義の別を明示してください。
 - ② 実験・実習や複数の教員が担当する場合は、以下の例によってください。（小数点第2位を四捨五入）

ア オムニバス方式や複数教員担当方式の場合は、当該授業科目の授業における担当の割合を乗じてください。

例：A教員が2単位のオムニバス方式の授業科目15回のうち、4回担当する場合

$$2 \text{ 単位} \times 4 \text{ 回} / 15 \text{ 回} = 0.53\cdots \approx 0.5 \text{ 単位}$$

イ 複数の場所で同時に実施される授業科目で場所ごとに教員が配置されている場合や、一つの授業科目に科目責任者の教員と現場指導者の教員がいる場合は、設定単位数のすべてを各教員が担当するものとしてください。

例：〇〇病院と◇◇病院で同時に行う2単位の実習科目で、〇〇病院での指導をA教員が担当する場合 ⇒ 2単位
- (10) 「学歴等」欄について
- ① 名称については、すべて省略せず正式名称を記入してください。（略称を用いないでください。）
 - ② 年月については、和暦で記入してください。
 - ③ 「卒業大学（学校）学部学科名及び卒業年月」欄には、卒業した大学（学校）名、学部名及び学科（課程）名までを記入し、専攻名等は記入しないでください。
 - ④ 「学位の種類並びに修了大学院研究科名及び修了年月」欄には、取得した修士、博士又は専門職学位（外国のこれらに相当する学位を含む。）すべてについて、「現在→過去」順に記入してください。
 - ・ 記載については学位の名称、授与した大学名、修了大学院研究科名及び課程名までとし、専攻やコースについては記入しないでください。
 - ・ 論文博士については、学位の名称、大学名、取得年月のみを記入してください。
（例：〇〇博士（〇〇大学）平成〇年〇月）（p.19 個人調書番号2の欄を参照）

- ・ 博士課程で単位取得後満期退学した場合、当該博士課程については記載しない（「博士課程単位取得満期退学」とは記入しない。）でください。（様式第4号とは異なりますのでご注意ください。）
- ・ 学位の名称については、授与された当時の名称を記載してください。（「〇〇博士」と「博士（〇〇）」の違いにご留意ください。）
 なお、制度の改正等により新たな名称（例：工学博士→博士（工学）等）に置き換える必要はありません。
- ・ 外国の大学等の経歴を記入する場合は、大学等の名称や学位等について、アルファベットとカタカナ又は漢字を併記（漢字で記入できる場合は漢字のみ記入）し、大学等の所在する国名を必ず記入してください。

(11) 「**教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況**」欄には、教育課程の編成その他の学部の運営について責任を担う教員として、直接的かつ実質的に構成員として参画する会議等の項目に「○」と記入してください。「**その他**」を選択した場合は、当該会議が教育課程の編成や学生の入学、卒業及び課程の修了、学位の授与等についての審議を行う会議に該当する具体的な会議名を記載してください。

(12) 「**教歴**」欄には、大学（大学校等を含む。）、短期大学、高等専門学校、国立工業教員養成所、国立養護教諭養成所における基幹教員又は専任教員（助手を除く。）としての経験年数（申出時現在）を記入してください。（1年未満は切り捨てとし、〇か月は記入しないこと）

(13) 「**現職**」欄は、本務先における申出時現在の所属及び職名（教授、准教授等）とその職の就任年月を括弧内に記入してください。

① 常勤職に就いていない場合は「－」を記入してください。

② 平成19年4月の改正学校教育法の施行に伴う「就任年月」の取扱いについて

- ・ 平成19年4月より前に助教授となり、現在は准教授である教員については、助教授に就任した年月を記入してください。
- ・ 平成19年4月より前に助手となり、平成19年4月に助教となった教員については、助教への就任年月を記入してください。（記入例：平成19年4月就任であれば、「平19.4」と記入）

【様式第3号・記入例】

(用紙 日本産業規格A4縦型)

教育施設の長及び教員の氏名、経歴の概要等を記載した書類

区分	個人調査の番号	教員区分	職名	ふりがな氏名 <就任年月>	年齢	担当授業 科目名	主要授業科目	担当単位数			学歴等		教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況			教歴 (就任年月)	現職	
								講義	演習	実験・実習	卒業大学(学校) 学部学科名及び卒業年月	学位の種類並びに 修了大学院 研究科名及び修了年月	教授会	教務委員会	その他			
	1	-	学校長	ふりがな 〇〇〇〇 <平成〇年〇月>	〇〇						〇〇大学 〇〇学部 〇〇〇学科 昭和〇年〇月	〇〇博士 (〇〇大学) 〇〇大学大学院 〇〇学研究科 博士課程 昭和〇年〇月			〇	〇〇会議	〇〇年	学校長 (平〇.〇)
(1) 学校長等を記載し、一人分のスペースを空けてから、授業を担当する教員について記入																		
一般教員	2	主専	教授	ふりがな 〇〇〇〇 <平成〇年〇月>	〇〇	〇〇〇〇論 〇〇〇〇演習 〇〇〇〇実験	〇	通2 後2 通6		〇〇大学 〇〇学部 〇〇〇学科 昭和〇年〇月	〇〇博士 (〇〇大学) 昭和〇年〇月 〇〇修士 (〇〇大学) 〇〇大学大学院 〇〇学研究科 博士課程 昭和〇年〇月						〇〇年	〇〇学科教授 (平〇.〇)
				(2) 授業科目の区分、履修の区分を記入						(8) 授業科目が主要授業科目に該当する場合			(10) ④論文博士の場合			(10) ④課程博士の場合		
	3	主専	教授	ふりがな 〇〇〇〇 <平成〇年〇月>	〇〇	〇〇〇〇論 〇〇〇〇演習 〇〇〇〇実験	〇	集15 前4 通6		〇〇大学 〇〇学部 〇〇〇学科 3年次修了退学(飛び入学) 昭和〇年〇月	〇〇博士 (〇〇大学) 〇〇大学大学院 〇〇学研究科 博士課程 平成〇年〇月 〇〇修士 (〇〇大学) 〇〇大学大学院 〇〇学研究科 修士課程 昭和〇年〇月			〇		〇〇年	〇〇学科教授 (平〇.〇)	
				(9) 「担当単位数」欄には、 ① 1年間の延べ担当単位数を記入 ② オムニバス等の場合は担当割合を乗じる 複数の場所で実施する場合等は設定単位のすべてを各教員が担当									(12) 基幹教員又は専任教員としての経験年数を記入					
外国語	4	専	助教	ふりがな 〇〇〇〇 <平成〇年〇月>	〇〇	〇〇〇〇論		前2		〇〇大学 〇〇学部 〇〇〇学科 平成〇年〇月	修士(〇〇) (〇〇大学) 〇〇大学大学院 〇〇学研究科 修士課程 平成〇年〇月			〇	〇		〇〇年	〇〇学科助教 (平〇.〇)
	5	専他	教授	ふりがな 〇〇〇〇 <令和〇年〇月>	〇〇	〇〇〇語Ⅰ 〇〇語演習		前2 後2		〇〇大学 〇〇学部 〇〇〇学科 平成〇年〇月	修士(〇〇) (〇〇大学) 〇〇大学大学院 〇〇学研究科 修士課程 平成〇年〇月			〇	〇〇委員会		〇〇年	〇〇学科教授 (平〇.〇)
専門科目	23	他	准教授	ふりがな 〇〇〇〇 <平成〇年〇月>	〇〇	〇〇〇語Ⅱ 〇〇語演習		前2 後2		〇〇大学 〇〇学部 〇〇〇学科 平成〇年〇月	博士(〇〇) (〇〇大学) 〇〇大学大学院 〇〇学研究科 博士課程 平成〇年〇月						〇〇年	〇〇〇学科准教授 (平〇.〇)
				(5) 当該課程への就任年月									(11) 「その他」を選択した場合					
(13) 現職への就任年月																		
69	基幹以外	非常勤講師	ふりがな 〇〇〇〇 <平成〇年〇月>	〇〇	〇〇〇〇論		集15			〇〇大学 〇〇学部 〇〇〇学科 平成〇年〇月	博士(〇〇) (〇〇大学) 平成〇年〇月						〇〇年	(13) ①常勤職に就いていない場合

7 講義要目（課程の全授業科目）

- (1) 冒頭頁に、「講義要目目次」（授業科目ごとのページ数が分かるように記載）を作成してください。なお、講義要目は規則等の記載順としてください。
- (2) 講義要目の様式は限定しませんので、大学校で作成しているシラバス（授業計画）がある場合は、適宜、体裁等を整えて提出しても構いませんが、その場合でも以下の要領と作成例に基づき、必要に応じて、加筆等修正してください。（特に(3)④、(4)、(5)にご留意ください。）
- (3) 申出に係る課程のすべての授業科目について、次の事項を必ず記入し、学科（又は専攻）ごとに作成してください。
- ① 授業科目名
 - ② 単位数及び授業形態（講義、演習、実験・実習等の別）
 - ③ 授業科目の履修年次（例：○年次前期、○年次通年、○年次夏季集中など）
 - ④ 担当教員の職名及び氏名（個人調書の番号を付記する）
 - ⑤ 到達目標
 - ⑥ 評価方法
 - ⑦ 授業の内容（各回の授業計画を記載）
- (4) 講義要目は授業の簡略な概要のみではなく、その内容が十分かつ正確に理解できるよう、到達目標・授業方法・各回の授業計画等をなるべく詳しく記入してください。
- ※ 記載の内容が不十分であったり、不正確であったりすると、担当教員の業績と対応させて判定することができない場合がありますので、留意してください。
- (5) 同一授業科目を複数の教員が担当している場合については、次の事項に留意してください。
- ① 「授業概要」欄に、担当教員の分担がクラス分け方式か、オムニバス方式か、複数教員担当方式かを明記してください（複数の方式に該当する場合は、該当する方式名をすべて併記してください。）。
 - ② 当該授業科目の全体の内容を記入することに加え、教員ごとの担当内容を記入してください（各教員の専門、担当内容が十分に理解できるように記入してください。）。
 - ③ 特別研究等については、当該教員が指導・担当するテーマ、研究分野等が明確になるように記載してください。
 - ④ オムニバス方式、複数教員担当方式の場合は、各教員の担当単位数が明確になるよう、教員ごとの担当回数又は全体に対する割合等も記入してください。
 - ⑤ オムニバス方式の場合は、授業全体の組み立てにおいて担当する各教員の役割が明確になるよう、記入に留意してください。

※ 講義要目は、様式第4号の教員の個人調書にも添付する必要があります。なお、様式第4号に添付する講義要目は、記載内容に、各担当授業科目に関連する業績番号を併記することになりますので、注意してください（p. 32(3)②参照）。

【講義要目・作成例】

[illegible]

8 教育施設の長及び教員の個人調書（様式第4号等）

- この書類は、教員審査の中心となる書類ですので、記載内容に不備があると判定できない場合があります。必ず他の様式等との整合性を取り、提出書類全体を通じて齟齬を来さないよう、特に留意して作成・確認してください。
- この書類は、教育施設の長及び当該申出に係る課程の授業科目を担当するすべての教員（助手を除く。）について作成してください。
- 教員個人ごとに、以下の書類を作成してください。
- (1) 履歴書（様式第4号その1）
 - (2) 教育研究業績書（様式第4号その2）
 - (3) 教員が担当する授業科目の講義要目（関連業績番号入りのもの）
- 教員個人ごとに通し番号（様式第3号の個人調書の番号と同一）で整理し、作成してください。
- 記載内容の表記方法は、全教員を通じて統一するようにしてください。
- ・ 年月はすべて和暦で記入してください。
 - ・ 様式の一覧表が複数ページにわたる場合は、次ページ以降の先頭行にも表題（項目名）を付してください。
 - ・ ページ番号は教員個人ごとに1ページから開始してください。
- 個人調書は教員本人が作成するか、又は必ず内容を確認してください。
- PDFファイルで作成する際は、個人調書番号ごとに別ファイルとし、個人調書番号の数字及び教員名をファイル名としてPDFファイルで保存してください。また、個人調書は、「教育上の能力に関する事項」、「研究業績等に関する事項」及び添付する講義要目の科目ごとに「しおり」を付してください。
- (1) 履歴書（様式第4号その1）
- ① 「氏名」欄には教育・研究上で使用している氏名を記載してください（旧姓使用や通称名使用も含む）。なお、改姓等により、提出書類内に現在使用している氏名と異なる氏名がある場合には、現在の氏名の後に（ ）で旧姓等を併記してください。
 - ② 「年齢」欄の年齢は、申出時現在の満年齢を記入してください。（様式第3号と同じ。）
 - ③ 各項目は年月順（「過去→現在」の順）に記入してください。なお、(2)教育研究業績書とは逆の順番になりますので、ご注意ください。
 - ④ 「年月」欄は、和暦で記入してください。

- ⑤ 「**学歴**」欄には、大学、短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校の卒業又は修了の学歴（大学の別科及び専攻科を含む。）を有する者は、これらの学歴のすべてについて記入し、その他の者は、最終学歴を記入してください。なお、名称については、正式名称を記入してください。

ア 学位についても同欄に記入してください。この場合、付記された専攻分野の名称を併記してください。なお、学位の名称については授与された当時の名称として、制度の改正等による新たな名称（例：工学博士→博士（工学）等）に置き換える必要はありません。

イ 博士課程の修了要件をすべて満たし、博士の学位を授与されないまま退学した場合には「博士課程単位取得満期退学」と記入してください。（様式第3号とは異なりますのでご留意ください。）

ウ 論文博士については、学位の名称、専攻分野の名称及び大学名を記入してください。

エ 称号、資格（医師、看護師、教員等）についても同欄に記入してください。この場合、登録番号も付記してください。また、外国の資格については、資格名を正確に記入し、その資格の内容を日本語で併記してください。

オ 学生としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入してください。

カ 外国の大学等の経歴を記載する場合は、必ず大学等の名称や学位等について、アルファベットとカタカナ又は漢字を併記（漢字で記入できる場合は漢字のみ記入）し、大学等の所在する国名を記入してください。

- ⑥ 「**職歴**」欄には、すべての職歴（自営業・主婦・無職等を含む。）を記入し、職名、地位等についても正式名称で明記してください。

ア 各職歴については、終了期間を記入（例：「（〇年〇月まで）」等）する等、在職期間が明確になるように記入してください。現職については必ず「現在に至る」と記入してください。

イ 研究者としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入してください。

ウ 大学の教員の職歴を有する者については、大学において担当した主な授業科目を（ ）で併記してください。特に、担当授業科目に関係するものについては、必ず記入してください。

エ 教員としての教育研究活動以外の経歴を有する場合も、職名、地位等を記入してください。特に担当授業科目に直接関係のある職歴については、できるだけ具体的に記入してください。（例：「看護学実習」担当の教員で看護師経歴のある者の当該看護師時の勤務病棟等）

オ 外国の大学等の経歴を記載する場合は、必ず大学等の名称等について、アルファベットとカタカナ又は漢字を併記（漢字で記入できる場合は漢字のみ記入）し、大学等の所在する国名を記載してください。

- ⑦ 「**学会及び社会における活動等**」欄には、本人の専攻、研究分野等に関連した事項について記入してください。

ア 学会及び社会における活動等に期間がある場合には、所属期間が明確になるように記入してください。現在も所属している場合は必ず「現在に至る」と記入してください。

イ 所属学会名は、省略せずに正確に記入してください。

- ⑧ 「**賞罰**」の欄には、学会や出版社からの表彰や職務上の表彰、あるいは懲戒処分や研究費の不正受給に係る処分等を記入してください。該当する事項がない場合には、「なし」と記入し

てください。

⑨ 「**職務の状況**」欄には、記入日現在における職務の状況をすべて記入してください。

ア 審査対象校に係る職務の状況について、一番上に記載してください。なお、審査対象外の課程においても授業を担当している場合は、当該授業科目が審査対象外であることを「備考」欄等に明示し、当該課程における職務の状況についても記載してください。

イ 「**担当単位数**」欄は、p. 17(9)にならって、当該年度において担当するすべての授業科目（前期・後期・集中等問わず）を記入してください。なお、同一の授業科目を複数担当する場合は1年間の延べ担当クラス数を備考に記入してください。（例：「2クラス担当」）

ウ 教員としての教育研究活動以外の職務を有する者については、「勤務先」「職名」欄のみ記入するとともに、職務内容を「備考」欄に簡潔に記入してください。

【様式第4号（その1）・記入例】

（用紙 日本産業規格A4縦型）

教育施設の長及び教員の個人調書

（その1）

履 歴 書					
ふ り が な 氏 名	性 別				
昭和〇〇年 〇月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科卒業				
昭和〇〇年 〇月	〇〇〇〇の資格取得（〇〇〇〇第〇〇〇〇〇号）				
平成 〇年 〇月	〇〇大学大学院〇〇研究科修士課程修了 修士（〇〇）				
平成 〇年 〇月	〇〇大学大学院〇〇研究科博士課程単位取得満期退学				
平成〇〇年 〇月	博士（〇〇） 〇〇大学				
平成〇〇年 〇月	エービーシー大学大学院〇〇研究科〇〇専攻修士課程修了（〇〇）				
（ABC University school of 〇〇, Master of 〇〇）					
職 歴					
年 月	事 項				
平成 〇年 〇月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科助手（平成〇年〇月まで）				
平成 〇年 〇月	〇〇〇株式会社〇〇部〇〇課主任研究員（平成〇〇年〇月まで）				
平成〇〇年 〇月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科講師（「〇〇概論」担当）（平成〇〇年〇月まで）				
平成〇〇年 〇月	〇〇大学〇〇学部〇〇学科助教授（「〇〇概論」担当）（平成〇〇年〇月まで）				
平成〇〇年 〇月	〇〇国〇〇大学へ〇〇〇〇〇として留学（平成〇〇年〇月まで）				
平成〇〇年 〇月	〇〇〇〇大学〇〇学部〇〇学科非常勤講師（「〇〇〇〇〇」担当）（現在に至る）				
平成〇〇年 〇月	〇〇大学校本科〇〇学科教授（「〇〇研究」等担当）（現在に至る）				
学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等					
年 月	事 項				
平成 〇年 〇月	〇〇〇〇学会会員（平成〇〇年〇月まで）				
平成〇〇年 〇月	〇〇〇〇〇〇学会会員（現在に至る）				
平成〇〇年 〇月	〇〇〇〇〇〇学会評議員（現在に至る）				
賞 罰					
年 月	事 項				
平成〇〇年 〇月	〇〇〇〇学会〇〇〇賞受賞				
職 務 の 状 況					
勤 務 先	職 名	部, 学科等 (所属部局) の 名 称	担 当 授 業 科 目 名	担 当 単 位 数	備 考
〇〇大学校	教 授	〇〇課程〇〇学科	〇〇研究 〇〇学基礎 〇〇学応用 〇〇〇実験	前2 通4 後2 通2	2クラス担当
〇〇〇〇大学	非常勤講師	〇〇学部〇〇学科	〇〇〇〇〇	通2 通2	
上記のとおり相違ありません。					
令和〇〇年 5月 1日					
氏名 〇 〇 〇 〇					

(2) 教育研究業績書（様式第4号その2）

① 「教育上の能力に関する事項」及び「職務上の能力に関する事項」の欄について

ア 「事項」の欄には、各区分に該当する担当授業科目に関連する教育上の能力及び職務上の能力に関する事項を年月順（「現在→過去」の順）に通し番号を付して簡潔に記入してください。

また、各事項に該当するものがない場合には「該当なし」と記入してください。

イ 「年月日」の欄には、当該事項に係る実施時期、発表時期、従事期間等を記入してください。

ウ 「概要」の欄には、当該事項に係る内容の概要のほか、当該活動における地位や役割、成果も記入してください。

エ 「教育上の能力に関する事項」の例

1 教育方法の実践例	○ 授業外における学習を促進する取組、授業内容のインターネット上での公開等 ○ 司法研修所等の教育機関における教育経験 ○ 優れた教育方法の実践例 ○ 双方向的な授業の展開 ○ 学生の授業時間外の学習を促進する取組 ○ マルチメディア機器を活用した授業方法の開発 ○ 新しい科学実験指導方法の開発 ○ インターンシップの活用 ○ 適切な成績評価法の開発 など
2 作成した教科書、教材	○ 授業や研修指導等で使用する著書、教材等 ○ 作成した教科書 ○ 授業で教材として使用している著書等 ○ 授業のために開発した教材等（配布用プリント教材、実験器具、OHP教材、インターネット教材、一連の小テスト、問題集など）
3 教育上の能力に関する学校の評価（別紙として添付可）	○ 採用決定の際等における評価内容 ○ 各学校における自己点検・評価での評価結果 ○ 学生による授業評価アンケートの集計結果・分析等、教員による相互評価等の結果
4 実務の経験を有する者についての特記事項	○ 大学から受け入れた実習生等に対する指導 ○ 日本薬剤師センター等の職能団体の依頼による研修指導等 ○ 訴訟・審判・監査・与信・企業提携・研究開発等の専門的な実務に関する教育・研修 ○ 大学の公開講座や社会教育講座における講師、シンポジウムにおける講演等
5 その他	○ 大学教育に関する団体等における活動、教育実績に対する表彰等 ○ 国家試験問題の作成等

オ 「職務上の能力に関する事項」には教員以外の職歴における業績を記入してください。

カ 「職務上の能力に関する事項」の例

1 資格、免許	○ 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、教員等の資格で担当授業科目に関連するもの
2 特許等	○ 教員以外の業績において取得した特許、実用新案等で担当授業科目に関連するもの
3 実務の経験を有する者についての特記事項	○ 大学との共同研究 ○ 訴訟・審判・監査・与信・企業提携・研究開発等の担当実績 ○ 各種審議会・行政委員会、各種ADR等の委員 ○ 行政機関における調査官等 ○ 研究会・ワークショップ等での報告や症例発表 ○ 調査研究、留学、海外事情調査等 ○ 上記を裏付ける報告書、手引書、マニュアル、雑誌等 ※その他該当する事項については、次表「【参考】職務上の実績に関する事項の例」を参照
4 その他	○ 職能団体等からの実務家としての卓越性に関する評価・推薦等 ○ 論文の引用実績等

【参考】職務上の実績に関する事項の例

○ 企業、官公庁等の研究者の場合	・ 開発した新製品・製法、作物等の新品種などの概要 ・ 取得した特許等の概要 ・ 大学との共同研究による研究実績がある場合、その概要、成果、当該研究者の役割
○ その他、企業・団体等関係者	・ 国際援助・開発、先端技術、国際金融当高度に専門的な実務に従事した実績
○ 情報技術者関係の場合	・ コンピュータに係る職務歴（職務上のコンピュータ活用法、ソフト・システム開発歴）
○ マスコミ関係者の場合	・ 執筆した記事の概要 ・ 作成した番組の概要
○ 医師や看護師等医療技術者の場合	・ 臨床活動等 ・ 症例研究会での発表等の活動
○ 福祉その他社会的活動の関係者の場合	・ 参加した活動や団体の名称、活動内容・期間、本人の当該活動における地位
○ スポーツ等実技関係者の場合	・ 指導者としての経歴・実績・資格 ・ 競技歴
○ 博物館、美術館等関係者の場合	・ 担当した展覧会の概要 ・ 執筆・監修した展覧会図録の概要
○ その他全般を通じて	・ 大学から受け入れた実習生に対する指導歴（看護実習福祉実習・企業実習等） ・ 企業内教育、大学公開講座、社会教育講座の講師としての講義等の概要

- ② 「研究業績等に関する事項」の欄について、（著書）、（学術論文）、（その他）については、それぞれ次の各業績を含みます。研究業績等の記載にあたっては、各分類項目に適切に区分してください。

（著書）	著書
（学術論文）	国際学術雑誌，学会機関誌，研究報告，研究紀要等に学術論文として発表したもの及び学位論文（修士論文，博士論文）
（その他）	総説，学会抄録，依頼原稿，報告発表，座談会（ラウンドテーブル），討論会，特許，その他著書・学術論文に含まれないもの 「音楽」分野における演奏，作曲，指揮，CD等制作 「美術」分野における出品（個展等も含む。）

ア 公表前の著書・学術論文等のうち，今後，出版又は掲載が決定されているもの及び掲載審査中のものについては，掲載予定であることを明記し，証明書を添付すれば，業績として記載することができます。ただし，投稿予定のものについては，記載できません。

【証明書の必要項目】

- ・ 著書等の名称（共著の場合は，担当部分の名称及び著書等が掲載される書籍の名称を記入してください。）
- ・ 著書等の執筆者名
- ・ 出版予定年月
- ・ 出版先の名称及び責任者の氏名，証明印（外国の場合は自筆のサインでも可）

※ 上記の項目が掲載された編集責任者等からの論文掲載決定通知又は論文受理通知（いずれもメール可）を証明書に代えて提出することもできます。

イ 「著書，学術論文等の名称」の欄について

- 分類項目ごとに，業績を発表順（「現在→過去」の順）に通し番号を付して記入してください。なお，各分類項目に該当する業績がない場合には，「該当なし」と記入してください。
- （著書）については，書名を記入してください。
- （学術論文）については，論文の題名を記入してください。
査読付き論文については，題名の後に「（査読付）」と記載してください。また，学位論文については，その旨を明記してください。（例：（修士論文），（博士論文））
- （その他）については，総説，学会抄録，依頼原稿等にあつては当該記事のタイトルを，報告発表，座談会，討論等にあつては当該テーマを記入してください。
- 「教育上の能力に関する事項」等に掲載した業績を記載する場合には該当する業績の名称の後に「（再掲）」と明記してください。

ウ 「単著・共著の別」の欄には，当該著書等に記載された著作者が単独である場合には「単著」，著作者が複数いる場合には，監修，編集，編著，共著，部分執筆等の関わり方によらず「共著」と記入してください。

エ 「発行又は発表の年月」の欄には，当該著書等の発行又は発表の年月を記入してください。

- (a) 和暦で記入してください。
- (b) 学位論文については、学位を授与された年月を記入してください。

オ 「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称」の欄について

- (a) (著書)については、発行所と全ページ数を記入してください。
- (b) (学術論文)については、発表雑誌等の名称、巻・号、掲載ページ(例: pp. ○○～○○)等を記入してください。
学位論文については、学位を授与された大学名のみを記入してください。(研究科名等の記入は不要です。)
- (c) (その他)については、総説、学会抄録、依頼原稿等にあつては掲載誌等の名称、掲載ページ等を、報告発表、座談会、討論等にあつては学会大会等の名称、開催場所等を記入してください。

カ 「概要」の欄について

- (a) 当該著書等の概要を200字程度で記入してください。特に担当する授業科目に関連する業績については、当該授業科目の内容との関連がわかるように記載してください。
 - (b) 当該著書等が共著の場合には、次の点に留意して記入してください。
 - ・ 全体概要、本人の役割、著作者全員の氏名の順でそれぞれ項目立てをして記入してください(記入例参照)。本人の役割については「本人担当分の抽出不可」等の表現は避け、具体的に記入してください。
 - ・ 本人の氏名(下線を付すこと)を含め、著作者全員(多数にわたる場合は主要な共著者)の氏名を当該著書等に記載された順に記入してください。
- ※ 外国語で著されている場合も、当該著書等の概要は日本語で記入してください。

キ 「音楽」の分野における作曲に係る業績については、出版の日付と発行所及び初演の日付と会場を記載(再演は不要)してください。また、演奏に係る業績については、日付と会場のほか、主な曲目と演奏楽器を記載してください。

「美術」の分野に係る業績について作品集の提出を希望する場合は、1部用意してください。なお、作品集については返却が可能なので、提出時にその旨申し出てください。

ク 研究業績数が数十年にわたりかつ膨大な場合は、直近十年程度の業績を記載し、それよりも過去の業績については主要な業績のみを記載し、その他のものについては「ほか○件、うち筆頭論文○件」のように省略しても構いません。

ただし、個人調書の後ろに添付する講義要目(p. 32(3)参照)に記載する関連業績については、略さずに必ず記入してください。

(その2)

30

① 当該教員が申出に係る課程において担当するすべての授業科目について、添付してください。
講義要目は具体的な授業内容がわかるように記載してください。

ア 「備考」欄や欄外に、各担当授業科目において、関連する業績の項目名及び番号を加筆してください。（例：教育上の能力に関する事項 1 (1)，職務上の能力に関する事項 3 (1)，著書 1，学術論文 2，4，…）

- ・ オムニバス方式及び複数教員担当方式の場合は、全教員の担当内容を記入するとともに、当該教員が担当する部分を太字等で明確に記載してください。
- ・ クラス分け方式の場合は、全体の内容及び当該教員の担当内容のみを記載してください。

[illegible]

9 設備の概要を記載した書類（様式第5号）

- (1) この書類は、申出に係る課程について作成してください。
また、内容の順番は、図書、学術雑誌及び視聴覚資料冊数表（様式第5号その1）、機械、器具及び標本点数表（様式第5号その2）の順としてください。
- (2) 「区分」欄には、法令で定める課程の名称を記入してください。なお、課程に履修区分を設けている場合には、当該履修の区分ごとに記入してください。
- (3) 「共用」欄には、他の施設等と共用で使用するものについて記入してください。

【様式第5号・記入例】

（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

設備の概要を記載した書類

（その1）

図書、学術雑誌及び視聴覚資料冊数表							
区 分	冊 数 , 種 類 数 又 は 点 数			左 の う ち 外 国 書 の 冊 数 又 は 種 類 数			備 考
	専 用	共 用	計	専 用	共 用	計	
[〇〇課程]	冊	冊	冊	冊	冊	冊	
〇 〇 学 科	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	
〇 〇 学 科	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	
〇 〇 学 科	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	
図 書 合 計	〇〇〇冊	〇〇〇冊	〇〇〇冊	〇〇〇冊	〇〇〇冊	〇〇〇冊	
[〇〇課程]	冊	冊	冊	冊	冊	冊	
〇 〇 学 科	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
〇 〇 学 科	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
〇 〇 学 科	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
学術雑誌計	〇〇冊	〇〇冊	〇〇冊	〇〇冊	〇〇冊	〇〇冊	
[〇〇課程]	点	点	点	点	点	点	
〇 〇 学 科	〇	〇〇	〇〇	〇	〇	〇	
〇 〇 学 科	〇	〇〇	〇〇	〇	〇	〇	
〇 〇 学 科	〇	〇〇	〇〇	〇	〇	〇	
視聴覚資料合計	〇点	〇〇点	〇〇点	〇点	〇点	〇点	

(その2)

機械、器具及び標本点数表							
区 分	機 械 , 器 具 点 数			標 本 点 数			備 考
	専 用	共 用	計	専 用	共 用	計	
[〇〇課程]	点	点	点	点	点	点	
〇 〇 学 科	〇〇	〇	〇〇	〇〇	〇	〇〇	
〇 〇 学 科	〇〇	〇	〇〇	〇〇	〇	〇〇	
〇 〇 学 科	〇〇	〇	〇〇	〇〇	〇	〇〇	
合 計	〇〇点	〇点	〇〇点	〇〇点	〇点	〇〇点	

10 校地等の概要を記載した書類（様式第6号）

- (1) この書類は、教育施設全体について作成してください。
- (2) 「区分（団地の名称）」欄には、校舎敷地、運動場用地等の区分により、団地ごとに記入してください。
- (3) 「共用」欄には、他の施設等と共用で使用する校地等について記入し、「備考」欄に共用する施設等の名称を記入してください。
- (4) 教育施設の所管省庁以外の土地を借用している場合には、「備考」欄に借用している面積及び借用期間を記入してください。
- (5) この書類には、校地等の図面及び写真、並びにその周囲の境界を示す略図を添付してください。

【様式第6号・記入例】

（用紙 日本産業規格A4縦型）

校地等の概要を記載した書類

区 分 (団地の名称)	専 用	共 用	計	所 在 地	備 考
校舎敷地 ○○○○○	m ² ○○○	m ² ○○○	m ² ○○○	○○○県○○○○市 ○○○町○○丁目○ ○番○○号	
運動場用地 ○○○○○○○○○	○○○	○○○	○○○	○○○県○○○○市 ○○○町○○丁目○ ○番○○号	○○○○ と共用
合 計	○○○	○○○	○○○		

11 校舎その他の建物の概要を記載した書類（様式第7号）

○ この書類は、教育施設全体について作成してください。
 また、内容の順は、校舎等建物面積表（様式第7号その1）、校舎等建物室別面積表（様式第7号その2）の順としてください。

○ この書類には、校舎等建物の配置図及び各室の見取図を添付してください。

(1) 校舎等建物面積表（様式第7号その1）

- ① 「建物区分」欄には、校舎、講堂、体育館、寄宿舎及び附属施設等の建物について、本館、1号館、2号館等の区分により記入してください。
- ② 「共用」欄には、他の施設等と共用で使用する建物について記入し、「備考」欄に共用する施設等の名称を記入してください。
- ③ 「構造」欄には、木造2階建、鉄筋コンクリート造3階建等、その建物の構造を記入してください。

【様式第7号・記入例】

（用紙 日本産業規格A4縦型）

校舎その他の建物の概要を記載した書類

（その1）

校 舎 等 建 物 面 積 表						
建 物 区 分	専 用	共 用	計	室 数	構 造	備 考
〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	〇〇㎡	〇〇㎡	〇〇㎡	〇〇室	〇〇〇〇	〇〇〇 と共用
合 計	〇〇㎡	〇〇㎡	〇〇㎡	〇〇室		

(2) 校舎等建物室別面積表（様式第7号その2）

- ① 「建物区分」欄には、校舎、講堂、体育館、寄宿舍及び附属施設等の建物について、本館、1号館、2号館等の区分により記入してください。
- ② 「室名」欄には、教育施設長室、会議室、事務室、研究室、講義室、実験・実習室、演習室、図書館（室）、医務室、学生自習室、学生控室等を記入してください。
廊下等については、建物区分ごとに、「室名」欄の末尾に「廊下等」として記入してください。
- ③ 図書館（室）については、「備考」欄に閲覧用の座席数を記入してください。また、実験・実習室については、「備考」欄に使用する課程（又は履修区分）の名称を記入してください。
- ④ 「共用」欄には、他の施設等と共用で使用する建物について記入し、「備考」欄に共用する施設等の名称を記入してください。

【様式第7号・記入例】

(その2)

校 舎 等 建 物 室 別 面 積 表									
建物区分	室 名	1 室あた り 面 積	用 途	収 容 人 員	室 数	総 面 積			備考
						専用	共用	計	
〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	〇〇〇 〇〇〇	〇〇 m ² 〇〇 m ²	〇〇〇	〇〇人 〇〇人	〇〇室 〇〇室	〇〇m ² 〇〇m ²	〇〇m ² 〇〇m ²	〇〇m ² 〇〇m ²	
計	〇〇〇	〇〇m ²	〇〇〇	〇〇人	〇〇室	〇〇m ²	〇〇m ²	〇〇m ²	

12 附属病院の概要（医師，歯科医師，看護師等の配置等を含む。）を記載した書類
（様式第8号）

○ この書類は，附属病院を置く場合にのみ作成してください。

(1) 附属病院の概要（様式第8号その1） ※ 特に留意事項はありません。

【様式第8号・記入例】

（その1）

附属病院の概要

事 項	記 入 欄							
所 在 地	〇〇〇県〇〇〇〇市〇〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号							
病院開設年月日	〇〇〇〇〇〇〇〇							
病 院 長 氏 名	〇〇〇〇〇〇							
診 療 科 名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇							
施 設 の 状 況	〇〇〇〇〇〇〇〇							
病 床 数	〇〇〇〇〇〇〇〇							
一般病床の年間 平 均 稼 働 率	〇〇〇〇							
開 院 日 数	〇〇〇〇							
年 間 患 者 延 数 （1日平均患者数）	入院患者延数 〇〇〇人 （ 〇〇〇人）				外来患者延数 〇〇〇人 （ 〇〇〇人）			
建 物 面 積 等	建 築 面 積				建 築 延 面 積			
	〇〇〇〇m ²				〇〇〇〇m ²			
診療科別患者数 及 び 医 師 数	診療科名	病 床 数	年間1日 平均入院 患 者 数	年間1日 平均外来 患 者 数	医 師 数			備考
					常勤	非常勤	計	
	〇〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇	〇〇	〇〇〇	
	計	〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇	〇〇	〇〇〇	
中央診療施設の 特殊診療施設の 職種別職員数等	施設名	面 積 （平方 メー トル）	職 種 別 員 数					その他
			医 師			看護要員	医療技 術職員	
			専 任	兼 任	非常勤			
	〇〇〇〇	〇〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
	計	〇〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇〇	

臨 床 検 査 件 数		総 数	臨床生理検査件数					病理組織
			心電図	心音図	筋電図	脳 波	その他	検査件数
	年 間	〇〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇〇
	1 日 平 均	〇〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇〇
手 術 件 数	年 間	〇〇〇〇件			1 日平均		〇〇〇件	
分 娩 件 数	年 間	〇〇〇〇件			1 日平均		〇〇〇件	
病 理 解 剖 件 数 及 び 剖 検 率 等	年 間 死 亡 患 者 数	年 間 病 理 解 剖 件 数	剖 検 率		病 理 解 剖 医 数			
	○	〇〇	〇〇		常勤〇〇人		非常勤〇〇人	計〇〇人
解 剖 学 実 習 用 死 体 数	解剖死体収集数		学生が解剖した数			学生 1 人当たり平均		
	〇件		〇〇件			〇〇件		

(2) 医師、歯科医師、看護師等の配置等を記載した書類（様式第8号その2）

- ① 医師及び歯科医師については、当該教育施設の教員である医師及び歯科医師の数をそれぞれ括弧書き（内数）で付記してください。
- ② 「その他の技術職員」とは、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等の医療従事者をいいます。
- ③ 「その他の職員」とは、守衛、自動車運転手、作業員等の技能労務職員をいいます。

【様式第8号・記入例】

（その2）

医師、歯科医師、看護師等の配置等を記載した書類

区 分 職 名	専 任 者	兼 任 者	計	備 考
医 師	人 〇〇（〇〇）	人 〇〇（〇〇）	人 〇〇（〇〇）	
歯 科 医 師	〇〇（〇〇）	〇〇（〇〇）	〇〇（〇〇）	
薬 剤 師	〇〇	〇〇	〇〇	
看 護 師	〇〇	〇〇	〇〇	
准 看 護 師	〇〇	〇〇	〇〇	
看 護 助 手	〇〇	〇〇	〇〇	
診 療 放 射 線 技 師	〇〇	〇〇	〇〇	
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	〇〇	〇〇	〇〇	
臨 床 検 査 技 師	〇〇	〇〇	〇〇	
衛 生 検 査 技 師	〇〇	〇〇	〇〇	
栄 養 士	〇〇	〇〇	〇〇	
歯 科 衛 生 士	〇〇	〇〇	〇〇	
歯 科 技 工 士	〇〇	〇〇	〇〇	
理 学 療 法 士	〇〇	〇〇	〇〇	
作 業 療 法 士	〇〇	〇〇	〇〇	
そ の 他 の 技 術 職 員	〇〇	〇〇	〇〇	
事 務 員	〇〇	〇〇	〇〇	
そ の 他 の 職 員	〇〇	〇〇	〇〇	
計	〇〇（〇〇）	〇〇（〇〇）	〇〇（〇〇）	

13 課程認定申出についての連絡先（別紙１）

- (1) 課程認定申出に係る連絡先を、別紙１により作成し提出してください。
- (2) 当該連絡先は、①提出書類に係る事務的事項の連絡先、②審査の過程で、認定申出に係る課程の内容等についての問合せ等を行うための連絡先について記入してください。
②については、申出の内容・状況等について熟知している方の連絡先を２人分記入してください。
(教員１人，事務職員１人が望ましい。)
- (3) 勤務先の電話番号は、直通電話を記入してください。代表番号の場合は、内線番号も記入してください。特に、(2)②に関連して、代表番号等の対応時間終了後の時間においても審査が行われることがありますので、そのような場合でも確実に連絡が取れる電話番号（携帯電話番号等）を含めるようにしてください。

【別紙１・記入例】

(用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

課程認定申出についての連絡先

教 育 施 設 名		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
今回審査の課程, 学科 (又は専攻) 名		○○課程○○○○学科, ○○○○学科 ○○課程○○○学科, ○○○○学科		
事 務 連 絡 先	氏 名		○ ○ ○ ○	
	所 属 ・ 役 職 名		○○課○○係	
	勤 務 先	電 話 番 号	○○○-○○○-○○○○ 内線○○○○ ○○○-○○○-○○○○ (直通)	
		メールアドレス	○○○○@○○○○○○○○○ ○○○-○○○-○○○○	
	緊 急 連 絡 先		○○○-○○○-○○○○ (携帯電話)	
申 出 に 係 る 問 合 せ 先	問 合 せ 先 1	氏 名	○ ○ ○ ○ ○	
		所 属 ・ 役 職 名		○○課程○○○○学科長
		勤 務 先	電 話 番 号	○○○-○○○-○○○○ 内線○○○○ ○○○-○○○-○○○○ (直通)
			メールアドレス	○○○○@○○○○○○○○○
		緊 急 連 絡 先		○○○-○○○-○○○○ (携帯電話)
	問 合 せ 先 2	氏 名	○ ○ ○ ○	
		所 属 ・ 役 職 名		○○○○部 ○○○○課長
		勤 務 先	電 話 番 号	○○○-○○○-○○○○ 内線○○○○ ○○○-○○○-○○○○ (夜間直通)
			メールアドレス	○○○○@○○○○○○○○○
		緊 急 連 絡 先		○○○-○○○-○○○○ (携帯電話)
備 考		課長不在時は, ○○○○課長補佐にお問合せください。		

14 判定カード（別紙2）

- (1) 別紙2により、A4（A3）判横型で、Excel ファイルにて作成してください。
- (2) 判定カードは、当該申出に係る教員判定の結果を記録するものです。したがって、当該申出に係る課程の授業科目を担当するすべての教員（授業を担当しない学校長等及び基幹教員以外の教員を除く。）について、個人調書の番号順に担当する授業科目（修了論文、特別研究等を含む。）の講義要目と、もれなく対応させて記入してください。
- (3) 判定カードは、教員ごとに複数の課程が同時に審査に係る場合（例えば、学部相当と修士課程相当が同時に審査に係る場合など）でも、当該申出に係る授業科目を全てまとめて記入してください。
- (4) 判定結果記入欄について、大学の学部に対応する課程の科目については、「学部相当」欄は空白のまま、「講義科目」欄と「研究指導」欄に「―」を記入してください。大学院の修士課程又は博士課程に対応する課程の科目については講義、演習、実験等の科目の場合、「講義科目」欄は空白のまま「学部相当」欄と「研究指導」欄に「―」を記入し、論文指導科目の場合、「研究指導」欄は空白のまま「学部相当」欄と「講義科目」欄に「―」を記入してください。
また、修士課程に対応する課程については「M」、博士課程に対応する課程については「D」を左寄せで記入してください。（学部に対応する課程については、記入の必要はありません。）
- (5) 「個人調書番号」欄は、個人調書の番号と同一の番号を記入してください。
- (6) 「課程等」欄は、複数の課程が同時に審査に係る場合に、それぞれの課程が判別できるように略記してください。また先頭に数字を記入して記載順を整理しやすくしてください。
（例：学部相当，修士相当，博士相当と異なる場合 ⇒ 1．学部，2．前期，3．後期）
- (7) 「学科等」欄は、課程の学科，専攻の名称を記入してください。
- (8) 「教員区分」欄は、主専，専，専他，他，基幹以外の順に記入してください
（区分の仕方については、様式第2号に同じ（p.10 「③ 基幹教員」参照）。また、大学院の修士課程又は博士課程に対応する課程については、専任教員制度に準じて、専任，兼任，兼任の別を記入してください。）。
- (9) 「職名」欄は、教授，准教授，講師，助教の別を記入してください。
- (10) 「学問分野等」欄の「A欄」及び「B欄」は、別表（p. 46）に掲げる学問分野等のA欄（B欄にも記載があるものは必ずB欄まで）から記入してください。なお、この区分は提出後に機構が変更することもあります。
 - ① 学問分野等の区分にあたっては当該教員の所属する学科，専攻等の名称によるのではなく，当該教員の担当授業科目の内容に基づいて区分してください。

- ② 区分は、すべて別表のいずれかの学問分野等（A欄及びB欄から記入）によりますが、別表に該当するものがない場合又は不明の場合は、担当係までご相談ください。
- ③ 認定の再審査を受ける場合は、前審査（教育の実施状況等の審査を含む。）を受けた教員については、前審査時における区分も参考にしてください。
- (11) 「**保有学位**」欄は、当該科目に関連する取得学位について「博士、修士、学士、なし」のいずれかから最高学位を記入してください。
- (12) フッターには、教育施設名、課程名及び学科（又は専攻名）を記入した上で、教育施設全体におけるページ数を記入してください。（例えばA専攻が5枚、B専攻が4枚、教育施設全体で9枚となる場合、A専攻の1枚目のフッターには「教育施設名 課程名 A専攻 1／9」、B専攻の1枚目のフッターには「教育施設名 課程名 B専攻 6／9」となります。）

※ 以下、認定の再審査を受ける場合のみ

- (13) 「**氏名**」欄、「**授業科目**」欄の記載内容は、前審査（教育の実施状況等の審査を含む。）と一致させてください。（半角、全角の変更も避けてください。）変更等があった場合は、変更箇所とその前審査の内容を備考に記載してください。
- (14) 「**前審査の状況**」欄は、前審査から担当教員とその担当科目が変わっていない科目について、その審査結果（前審査で補正を行った場合は、補正後の最終結果）を記入してください。大学の学部に対応する課程の科目については「**学部相当**」欄に記入し、「**講義科目**」欄と「**研究指導**」欄に「一」を記入してください。大学院の修士課程又は博士課程に対応する課程の科目については講義、演習、実験等の科目の場合は「**講義科目**」欄に記入し、「**学部相当**」欄と「**研究指導**」欄には「一」を記入してください。論文指導科目の場合は「**研究指導**」欄に記入し、「**学部相当**」欄と「**講義科目**」欄に「一」を記入してください。
- ① 前審査後に変更があった場合でも、単純な科目名称の変更等で当該教員の担当内容が基本的に変わらない場合は、前審査ありと見なします。ご不明な場合はお問合せください。
- ② 前審査を受審した教員について今回の職名等に変更があった場合は、「**備考**」欄に前審査時の職名、教員区分を記入してください。
- ③ 前審査においてコメントが付された場合は、前審査の状況の「**コメント**」欄に指摘されたコメントを記入してください。
- ④ 前審査で判定を受けていない教員については、「**前審査の状況**」欄を空欄にしてください。また、「**備考**」欄に前審査後における新規採用、新規転入、担当教員の変更、新規科目の追加等がわかるように記入してください。

【別表】

学 問 分 野 等 名									
A 欄	B 欄								
文 学	国語国文学	英語・英米文学	独語・独文学		仏語・仏文学		ロシア語・ロシア文学		
	中国語・中国文学		歴史学	哲 学	心理学	宗教学			
教育学									
神 学									
社会学	社会学	社会福祉学							
教養・学芸	比較文化		地域研究		国際関係		科学技術研究		
社会科学									
法 学									
政治学									
経済学									
商 学									
経営学									
理 学	数学・情報系	物理学・地学系		化学系	生物学系	総合理学			
薬科学									
医 学									
看護学									
保健衛生学	検査技術科学		臨床工学		放射線技術科学		理学療法学	作業療法学	
	言語聴覚障害学		視能矯正学						
鍼灸学									
口腔保健学	口腔保健衛生学		口腔保健技工学						
柔道整復学									
栄養学									
工学	機械工学	電気電子工学		情報工学	応用化学		生物工学	材料工学	
	土木工学	建築学	社会システム工学			応用物理学		造形工学・芸術工学	
	航空工学	福祉工学							
芸術工学									
商船学									
海上保安									
農 学									
水産学									
家政学									
芸術学	音楽	美術	演劇						
体育学									

問合せ等の連絡先

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
管理部学位審査課認定課程係

住 所：〒187-8587

東京都小平市学園西町1-29-1

TEL：042-307-1567

FAX：042-307-1555

E-mail：g-katei@niad.ac.jp